

のか、そのためにどのような議会であるべきかというところから全市民的議論の喚起が必要です。

議会と住民との関係を考える時に、市民の議会への批判は謙虚に受け止めつつも、連携してより良い政策選択を求めて共に行動するという双方の意識が必要であり、広聴広報活動の一層の充実による情報公開、とりわけ昨年、9会場において実施した議会報告会は、議会と住民とをつなぐ重要な位置付けとなるものです。

議会は多様な意見を持つ住民の代表である議員が、会議によって異なる意見を昇華及び統合させ、自治体の最終意思決定を行う重い責務を担っています。住民参加を促しつつ、議会制民主主義の健全な発展を目指し一層の努力が必要です。

平成17年12月に議会改革特別委員会が設置されて以来、一般質問への一問一答方式の導入、ラジオによる議会放送、議会報告会の実施、議員間における自由討議など改革の実践を積み上げてきました。

議会改革は、議員個々の意識

改革と資質向上の取り組みでもあります。議会活動だけではなく、日常の議員活動を通して、住民意思の把握や自己研鑽に努め、委員会活動や質疑、一般質問、自由討議に活かし「討論する議会」を実現する自らの努力が問われています。まず、ここ

が変わらなければ本物とはなり得ません。今春の議会改選に向け、本委員会は定数の現行維持という結論を出しましたが、改選後の18名が志を持って、まちづくりの理念や議会改革の道筋を掲げ、切磋琢磨する中でより高度化された議会を目指すと共に、更なる改革に向けた議論を維持して行う事を確認し本会議に報告いたしました。



たび及び され及 さ書 決見 可意 決議

◆第1回定例会に議員提案された意見書及び決議は次の2件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。また、決議は、3月11日に発生した、東北地方大地震の被災者に対し、市民への救援の呼びかけを決議いたしました。

●平成23年度畜産物価格決定等に関する意見書（今 利一議員外7名）

○東北地方太平洋沖地震で被災された方々への支援を呼びかける決議（菊地 敏紀議員外6名）

予算特別委員会報告

平成23年度各会計予算・関連議案など 全付託案件を全会一致で原案どおり可決

◆予算特別委員会は、3月2日全議員をもって設置され、一般会計・6特別会計・2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全12件の議案が付託されました。

◆審査は3日間の日程で行なわれました。一般会計当初予算は、国の地方財政計画及び地域経済動向等を踏まえ、給与所得や前年の異常気象による農業所得の減少、景気低迷による企業収益の落ち込みを見込んだ前年度からの持ち直しによる増等と前年対比で3・1%増となりました。

各税目での増減内訳、さらに各種事業の適正な執行の観点から質疑が行われました。一般会計では、特に地籍調査推進事業費、本庁舎等電話設備改修事業費、自主共聴施設デジタル整備事業費、移住促進事業費、東山地域コミュニティカー運行事業費、地域防災事業費、水防公開演習事業費、納税啓蒙事業費、パスポート申請事務費、基幹統計調査費、国民健康保険特別会計繰出金、高齢者住宅整備資金融資事業費、家族介護慰労

金、子ども手当支給事業費、家庭児童相談室運営費、認可外私立保育所補助金、児童館整備事業費、自殺対策緊急強化推進事業費、地球温暖化防止対策事業費、環境保全対策事務費、看護専門学校費、不法処理対策費、ふるさと雇用再生特別対策事業費、緊急雇用創出事業費、市民農園管理運営費、栽培用ハウス促進支援事業費、農村実態調査事業費、農業労働力確保対策事業費、経営体販売力強化支援事業費、家畜伝染病防疫対策事業費ほか27事業について、特別会計、企業会計においては、国保・介護保険・下水道・簡水・水道事業会計、ワイン事業会計などについての質疑が行われました。

◆質疑後に賛成討論が行われ、採決の結果、付託全案件が全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

委員長 横山 久仁雄
副委員長 千葉 健一